

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、旭川市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美幌市、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、増毛町、和室内、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、長万部町、江差町、黒松内町、蘭越町、真狩村、喜茂川町、喜桂町、岩内町、神楽内村、猿井町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、田代町、美幌町、美山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鹿越町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上高良野町、中高良野町、南高良野町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、幌加内町、雄牛町、音更町、羽幌町、初山別村、遠別町、猿払村、中頓別町、株別町、豊富町、美幌町、津別町、網走町、羅臼町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部村、雄勝町、大空町、豊浦町、白老町、摩周町、安平町、心川町、浦河町、新ひたか町、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、足羽町、大樹町、広尾町、常呂町、流石町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、釧路村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	北海道への移住、起業を促進するUI・Iターン新移民政策・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に資するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村等において実証実験からの取組者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組み始めるへの支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
2	北海道	江別市	共生のまち江別！ 江別版生活活躍のまち	江別市の全域	江別版「生活活躍のまち」構想の特徴である、市内のアクティブシニアをターゲットとした「近隣転居型」、現在誘致活動を進めている高等専門学校と相乗効果が期待できる事業用住宅の整備やそこで生活する中高生への支援、後々に周辺にある様々な社会資源（商店街、大学など）と連携することで、大府地区全体の取り組みとして広げる「タウン型モデル」を推進するものである。	生活活躍のまち形成事業計画に基づく特別 特定地域再生支援利子補給金 生活活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	計画本文
3	北海道	北海道富良野市	第2期富良野市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道富良野市の全域	人口減少対策による地方創生では、既存資源を有効に活用しながら個性や魅力を磨き上げ、地域の活力を維持・向上させていく必要がある。元氣な魅力ある「富良野」を創るため、市民と行政が共に考える「共創」によるまちづくりを進め、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化すると同時に、相乗効果を生み出すために、地方自ら主体的に創造していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
4	北海道	北海道北広島市	第2期北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北広島市の全域	本市は、豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境や地理的な優位性を生かしながら、着実に成長し続けてきたが、右肩上がりでの成長に増加してきた人口は、平成27年（2015）年をピークに減少し始めている。これらの人口減少に先んじて対策を講じるため、総合戦略に掲げる4つの基本目標「子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる」、「北広島市への新しい人の流れをつくる」、「持続可能なまちをつくる」に基づいた施策を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
5	北海道	北海道茅渚郡鹿部町	鹿部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅渚郡鹿部町の全域	本市の人口減少と少子高齢化が今後も継続すると考えられることから、令和2年度に策定した第2期総合戦略に掲げる、①「暮らしの魅力を高め、おもてなし」により交流を促進する、②産地・産品・子育ての希望をかなえるための支援を充実する、③「誰もが健康で、安心して暮らすことが出来る地域を創る」の4つの基本目標と、④「多様な人材の活躍を促し、新しい時代の流れを力にする」の横断的な目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安心して住み続けられる地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
6	北海道	北海道茅渚郡森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅渚郡森町の全域	第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「誇りある産業の更なる確立と安心した雇用環境を創る」、②「暮らしの魅力を高め、おもてなし」により交流を促進する、③産地・産品・子育ての希望をかなえるための支援を充実する、④「誰もが健康で、安心して暮らすことが出来る地域を創る」の4つの基本目標と、⑤「多様な人材の活躍を促し、新しい時代の流れを力にする」の横断的な目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安心して住み続けられる地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
7	北海道	北海道瀬棚郡今金町	今金町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道瀬棚郡今金町の全域	第2次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき本市の魅力を活かす、安心して働き、子育てができ、住み続けられるまちの実現のため、今回、新たに「今金町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、社会減・自然減に歯止めをかけ、総合戦略に基づき本町施策を推進するため、企業版ふるさと納税を活用して本町ゆかりの企業等から寄附を募っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
8	北海道	北海道岩内郡共和町	共和町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡共和町の全域	本町では、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、基幹産業である農業で担い手不足やそれに伴う産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本町総合戦略中、4つの基本目標に掲げ、市民の結集・産地・産品・子育ての希望の実現を図り、町民の暮らし、住み慣れた地域で健康で安心して生活できる環境を整備し、転出抑制を図るとともに、基幹産業の農業を中心とした雇用環境の確保を図り、若年者が安心して働ける基盤整備を行い、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
9	北海道	北海道鹿越町	e-あったかファーム 次世代型施設園芸産業への進化による地域再生プロジェクト	北海道鹿越町の全域	本事業は、担い手の減少により産地の維持が厳しい状況となったきゅうり産地を活性化するため、10年後の産地の自立するべき基盤を確立し、地域ぐるみの支援体制による移住就農者の募集・受け入れ・育成による担い手の確保、栽培面積の拡大等を図り地域の活性化につなげ、地方への新たなひとの流れを創出するものである。本町の施設園芸産業は「超常収量・高品質化」「省力化・省エネルギー化」「単位面積あたりに生産量を上げ、若者が夢や希望を持てることのできる持続可能な産地として飛躍的な発展を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
10	北海道	北海道上川町	交流×関係×定住による持続可能な地域経済・暮らしの構築～ニューノーマルを切り拓くローカルイノベーション推進プロジェクト～	北海道上川郡上川町の全域	観光客の長期滞在化や地域資源を活用した魅力ある特産品や体験コンテンツの開発、また、それらに伴う若者にとって魅力ある雇用の創出など多種多様な地域課題の解決に向けたさまざまなプロジェクトを通じて、都市部から働きたくり若い世代の人材や大学生、企業人などを「関係人口」として巻き込むための、交流×関係×定住を推進することで、地域内でのネットワークホルダーの手にし持続可能な地域経済と暮らしが構築されていく全国でも先駆的な地域となることを目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
11	北海道	北海道上川郡清水町	清水町人口ビジョン・総合戦略推進計画	北海道上川郡清水町の全域	本市の人口減少の主な原因である出生数の減少と若年層の流出は、担い手や労働力不足といった生産年齢人口の減少を進行させる。人口減少対策と地方創生の実現のため「まちづくり」を推進し、安心して暮らすことのできる「暮らしにひとの流れをつくる事業」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」「安心して生活しやすいまちづくり」とともに、広域連携を推進する事業により、担い手や労働力の確保、民間資金の連携などといった持続可能な地域の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
12	北海道	北海道河西郡更別村	更別村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河西郡更別村の全域	本村の総人口は2015年の国勢調査において3,185人とゆるやかな減少に留まっている。しかし今後の国勢調査による高齢化率は2045年までに11.4%ポイント上昇し、10人に4人が高齢者になる超高齢化社会が予想され、想像を超える大きな変化が待ち受けている。第2期更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、基本目標に沿った事業に取り進め、ことにより人口減少の歯止めをかける。「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	北海道	北海道厚岸郡厚岸町	厚岸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道厚岸郡厚岸町の全域	厚岸町においては半世紀にわたって人口が減り続けている。生産年齢人口が減少し65歳以上の人口が増加を続けてきた。自然増減については、2002年(平成14年)に自然減に転じ、社会増減については、長きにわたり社会増の状況が続いている。町内には、若者が身につけたい知識、技術を習得する場や職場など、夢や希望を満たす条件が十分には整っていないことなどの課題に対応するため各種施策や事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	北海道	北海道白糠郡白糠町	白糠町創生総合戦略推進計画	北海道白糠郡白糠町の全域	本町は第一次産業を基幹とする人口約7,600人の町であり、人口流出・少子高齢化が進行する状況から、基幹産業の低迷、地域社会・産業の担い手不足など、地域生活の低下と経済停滞の怖れに抱かざるを得ない状況がある。こうした課題に対応するため、地域に眠る豊かな地域資源を活かし、「第一次産業の再興と振興」、「健康づくり」、「教育(意識改革)」の施策を推進させ展開することが重要であることを見据え、人口減少対策につながるという方針の下、社会情勢の変化に対応した新たな視点も取り入れながら各種施策を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	青森県	青森県三沢市	三沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三沢市の全域	「働きたくなるまち」「住みたくなるまち」「育てたくなるまち」「自慢しなくなるまち」の4つの基本目標のもと、まちの総合的な計画である「三沢市総合振興計画」の基本理念に掲げる「未来へつなぐ 心安がる 国際文化都市」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	青森県	青森県上北郡七戸町	七戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡七戸町の全域	本町は人口減少が急速に進んでおり、2060年には6千人程度まで減少すると推定されている。特に生産年齢の人口減少が顕著であり、地域の生活機能の喪失の可能性や地域コミュニティの衰退が懸念される。地域を維持するためには、若い世代の人口減少に歯止めをかけることが重要と考え、「年間0.1人の子どもの数を増やしていくこと」を目標に掲げ、住みたい、住み続けたいと思える七戸町をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	青森県	青森県三戸郡南部町	南部町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡南部町の全域	町の景観や豊かな自然環境といった南部町の強みを活かして、都市部の住民と町民との交流を深め、健康で長生きできる福祉の町として、「友(ゆ)べつたり、道(みち)へんびり、農(の)へんびり」をキャッチフレーズとする「遠き村」の実現に向けたまちづくりを進め、「たけなげと純情川」を抱かれ、自然・環境・福祉に恵まれた交流のまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	岩手県	岩手県	希望園いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少問題の程度にある様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、多くの人が「住みたい、働きたい、働かない」と感じる想いを叶えていく必要がある。特例措置を活用して企業の本社機能の移転および市内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出する「ふるさと振興」を積極的に展開する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
19	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡市まち・ひと・しごと創生推進事業計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては自然動態・社会動態においても若者の地元定着が大きな課題であり、その背景には若者が望む職種や資金等を求めて、東京圏等に流出している現状がある。これらの課題に対応するため、本計画では、若者や女性の仕事に関する思いに応えるとともに、都市の魅力を生み出すことにより、若者の地元定着や東京圏等からの移住・定住を促進することで、出生数の維持増加と転出超過抑制の好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	岩手県	岩手県遠野市	伝承園を遠野の観光エンターテインメント施設化することによる地域活性化事業	岩手県遠野市の全域	遠野スタイル創造・発展総合戦略まち・ひと・しごと創生総合戦略で観光振興と交流人口の拡大を重点プロジェクトとして掲げているが、東日本大震災以降、市内への観光入込が減少している。そこで本市の重要な観光資源である「伝承園」の魅力を最大限に活かすことにより、伝承園を中心とする伝承園を現代のニーズに合わせて施設改修し、伝承園を拠点とした市内の観光・特産品情報の発信や地域観光事業者などとの連携による旅行商品の開発及び販売等の実施により、リピーターや新たな観光客を創出し、交流人口の拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
21	岩手県	岩手県胆沢郡金ケ崎町	金ケ崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県胆沢郡金ケ崎町の全域	金ケ崎町において、少子高齢化が進展し、人口減少に歯止めがかかっていない状況であることから、令和3年3月に策定した金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)に基づき、①若者が夢・希望を持てるまちを創る、②定住によって魅力的なまちを創る、③定住と特色のある地域を創る、といった基本目標に沿った事業を実施することで、人口減少を抑制し、持続可能な地域社会の実現に向け地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	医療機器産業の育成と雇用創出による地域課題解決プロジェクト	岩手県九戸郡洋野町の全域	洋野町は、産業的な強みがなく他地域への人口流出と少子高齢化が急速に進んでいるが、医療機器産業の成長性に着目した本事業の実施により、強い産業として持続的な雇用創出と高い経済効果を実現し、町からの若年層の通勤者や移住定住者の増加や町外からの関連企業増加に伴い、人口減少問題の解決を図るものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
23	宮城県	宮城県	富原共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により大きな被害を受けた宮城県では、震災からの復興・復興にとどまらず、人口の減少・少子高齢化など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び拡充に伴う新規立地等を推進し、就労機会の創出を図ることによって地域の活性化を促し、創造的復興を成し遂げ、震災前より果敢推進の理念としている富原共創を実現する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
24	宮城県	宮城県石巻市	石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県石巻市の全域	人口減少・少子高齢化対策等における諸課題を解決し、持続可能な地域社会づくりを実現するため、「人口減少の課題」として「安定した雇用を創出し働くまちをつくる」、「絆を大切にしながら集まるまちをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、「災害に強い安心安全に暮らせる魅力的なまちをつくる」の4つを、また、「未来都市の実現」として「コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる」を政策推進の対応方針として掲げ、地方創生に向けた取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
25	宮城県	宮城県気仙沼市	気仙沼大島廻り・観光拠点整備プロジェクト	宮城県気仙沼市の全域	復興のリーディングプロジェクトとして整備された三陸道の開通により、現在、本市へのアクセスは従来と大きく改善されている。しかしながら、本市最大の観光地である大島・亀山は、施設の老朽化、アクセス手段の悪化といった要因により、観光客を十分に呼び込めていない状況にある。東三陸観光の目的地、三陸道の拠点として復興を牽動力を挙げて観光誘客に取り組むこと、本市への観光誘客を大きく進展させ、漁業と並ぶ新たな産業の柱として観光産業を育成していく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
26	秋田県	秋田県北秋田市	第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済の成長や財政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持などの課題を克服するため、第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に「産業振興による仕事づくり・稼ぐ地域づくり」、「新たな人の流れをつくる移住・定住の促進」、「結婚・出産・子育てをかなえる切れ目のない支援の推進」、「住み続けたい、安心を築く地域社会の形成」の基本目標を掲げて将来世代に向けて希望と誇りを持ち、安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
27	山形県	山形県、山形県鶴岡市、山形県大江町、山形県尾花市、山形県新庄市、山形県東田川町、山形県上山市、山形県長井市、山形県東根市、山形県尾花市、山形県南陽市、山形県朝日町、山形県舟形町、山形県高橋町、山形県飯沼町、山形県庄内町、山形県遊佐町、山形県白鷹町、山形県河北町	やまがたの未来を担う元気な農林業人材（ひと）づくり推進計画	山形県の全域	意欲ある若者や女性、多様なスキルを有する県外からの移住者や他産業からの産業参入を含め、地域農林水産業を支える多様な人材を広く確保・育成し、本県の基礎である農林水産業を活性化していくとともに、経営マインドや高度な経営、技術知識の習得やICT等の新技術導入により、生産性及び収益の向上を図り、将来を担う若者たちがチャレンジし希望の持てる農業環境づくりを進め、持続的に発展する農業界やまがたを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
28	山形県	山形県高島町	移住定住促進事業による地域再生計画	山形県東置賜郡高島町の全域	「熱中小学校事業をベースにした移住定住事業の推進」においては、熱中小学校プロジェクトによる交流人口を移住定住へつなげるため、空き家情報の整備通知、移住希望者を対象にした町内でのためし移住の仕組みづくりを行い、移住定住者の増加につなげていく。「ふたご担い手プロジェクトの深化」においては、実体験の機会を増やし、就農希望者の増加を図り、新規就農者の増加を目指していく。また、収穫したごほうは地元ワイナリーと連携しワインづくりなどを行い、ブランド化に取り組んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
29	山形県	山形県白鷹町	地域人材ベースキャンプによる担い手確保推進事業	山形県白鷹町の全域	人口減少が進む本町が持続可能な地域づくりを実現していくためには、各産業の担い手の確保と地域を先導する人材育成が最重要案件であり、外からの人材確保と内の人材育成を推進するため、地域人材ベースキャンプを設立し、①労働者を組合員等の事業に従事する機会を提供する（いわゆる労働者派遣）事業②地域コミュニティ組織（町内に8つあるコミュニティセンター）の一層の管理運営及び地域コミュニティ組織に設置する地域づくりコーディネーターの育成③地域コミュニティ組織での地域住民のリスティング（学び直し）事業の企画・運営を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
30	福島県	福島県	福島県企業立地推進戦略	福島県の全域	地域の強みを生かした戦略的な企業誘致促進、福島県経済や雇用の担い手として目立った活躍する中小企業の育成支援、産業を担う人材の育成確保に積極的に取り組むことで、福島県の豊かな個性と魅力を最大限に引き出し、いきいきとして活気に満ちた県づくりを図る。	地域再生支援料子精給金	計画本文
31	福島県	福島県、福島県本宮市、福島県郡山市	多文化共生推進事業	福島県の全域	外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
32	福島県	福島県南相馬市	第2期南相馬市100年のまちづくり応援事業	福島県南相馬市の全域	震災と原発事故により、多くの被害を受けた本市は、これまで復興に向けて邁進する課題に取り組んできた。2016年7月には、福島県復興圏を除く避難指示が解除となり、徐々に市民が帰還を始めたが、当初想定していたより帰還は進んでいない状況である。さらに、進行する人口減少も相まって、経済力の低下や地域活動の縮小など新たな多くの課題も生じている。これらの課題に取り組むため「100年のまちづくり」を基本目標として掲げ、未来の子どもたちも家族や友人とともに暮らし続けられることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	福島県	福島県伊達郡川俣町	川俣町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県伊達郡川俣町の全域	本町では、死亡が出生を上回る「自然減」の状態が長く続いています。特に毎年100名前後の自然減が100人を超えており、若者の県外への流出により、2019年には143人の社会減となっている。これらの課題に対応するために4つの基本目標を掲げ、住みやすい、住み続けたい、住んでみたいと思えるまちづくりや、様々な人と出会い、子育てのしやすい環境の創出、雇用の確保、健康長寿の推進に取り組む。目標人口を2040年に10,000人程度に維持することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、吾妻市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小笠原市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成、強化を支援し、地域における就労機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経路圏に区分し、それぞれ経路圏単位の区域及び施設整備単位の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
35	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎町、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、境町、新郷町	わくわく茨城生活実現事業	茨城県の全域	移住やU1Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、求職者・企業側の就労情報の不足によるマッチングの解消を図るため、マッチングサイトや就労支援センター等によりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な結果を挙げる者に対して、起業支援金の交付や特定支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
36	茨城県	茨城県鹿嶋市	第2期鹿嶋市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県鹿嶋市の全域	企業振るさと納税制度の活用により、地域のステークホルダーとの共創によるまちづくりを行い、人口減少と地域経済の縮小を克服するための持続可能なまちづくりを推進するとともに、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	栃木県	栃木県	とちぎ本社機能立地促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワークなど、優れた立地環境を生かし、栃木県全域を計画区域として、東京23区からの本社機能の移転や県内企業の本社機能拡充に取り組む。国の支援策に加え、本県独自の施策により、本県への新たな人の流れを生み出すとともに雇用の場を創出し、地域経済の活性化及び地域の産業活力の向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
38	栃木県	栃木県佐野市	「佐藤さんゆかりの地」定地化による関係人口増加プロジェクト	栃木県佐野市の全域	全国で最多の200万人いるとされている「佐藤」姓は、平安時代に佐野に播種し、平将門の乱を鎮めたとして知られる藤原氏をその始祖としており、「佐藤」姓の由来を「佐野の藤原」とする説が有力である。そこで、全国200万人の「佐藤さん」を佐野市の関係人口に位置付け、「唐土山崎」と「実朝鎮西」の再興を図り所に恰合的に事業を実施も継続的な関係人口の創出・拡大と地域振興、さらには移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	栃木県	栃木県那須塩原市	那須塩原市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須塩原市の全域	人口減少・少子高齢化が進むことによりもたらされる、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「未来を担く子どもたちの健やかな成長のために」、「未来を創る地域産業の活性化のために」、「未来に集う人々の活発な交流のために」、「未来を守る災害対応力の強化のために」の4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかける本市の地方創生を成し遂げていくための取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡練馬村及び吉岡町、甘楽郡千代田町及び甘楽町、吾妻郡中之条町及び吾妻町、利根郡利根町及びみなかみ町、後援型生計並びに吾妻郡後援型、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い職種にわたり、立地している。近年では、地震等に備えた事業継続体制の整備などの観点から、製造業を中心に、東京等の本社機能の県内移転などの動きを見せる企業も増加している。群馬県地域での安定した良質な雇用を創出するため、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
41	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	明和町まち・ひと・しごと地方創生推進計画	群馬県邑楽郡明和町の全域	町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげ、また移住を促進するとともに、安定した雇用の創出による地域活性化をまちづくり等を通じて、人口の社会減に歯止めをかけるため、「あたらしいまちづくりの推進」、「子育てにやさしいまちづくり」、「明和町のシニアローゼーション」を本計画期間の基本目標として掲げ、「ずっと住み続けたいまち」であり続けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、碓野町、長瀬町、小幡町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、碓野町、長瀬町、小幡町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京都心から南約80km～90km圏にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の創出を確保し、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業への転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
43	埼玉県	埼玉県さいたま市	さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築支援計画	さいたま市の全域	本市の強みであるスポーツを活用し、関係人口の拡大による産業の活性化を図るため、さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)を構築する。本事業では、本市が抱える地域課題に対して、「さいたまスポーツシェア」事業企業等のリソースと、地域・ベンチャー企業等の製品・サービス・アイデアを組み合わせ、ソリューション・サービスを開発し、新たな価値創出を支援していきます。またこの取り組みを将来的にSSが独自に実施できるよう、スチーム検討や人材の育成を合わせて行っている。	地方創生推進タイプ	計画本文
44	埼玉県	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業推進計画	埼玉県秩父市の全域	山間地域の自治体が共有する「人・モノ」の移動に係る分野横断的な政策課題の解決に向けて、ドローンを中心に、電気自動車(EV)等、小型モビリティ、AIやIoTなどの未来技術を活用するとともに、新たな仕組みとして無人導入やことにより、公共交通と物流を融合させた「住みたい」の課題を地域企業との共生に結び付けることにより魅力ある雇用機会を創出し、若年層を中心とした生産年齢人口の流出を防ぎ、活力あるまちづくりの推進により地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
45	千葉県	千葉市	第2期千葉市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	千葉市の全域	本市は市内在勤者が多く、東京圏の他の政令市と比較して昼夜間人口比率が高いなど、千葉圏内として高い商業拠点性を有している一方、東京湾に面した海沿い豊かな里山や谷津田をもち、その先には太平洋までつながる九十九里浜が広がるなど、東京圏にありながらも豊かな自然環境を有している。このような、市の特性を最大限に活かした、千葉市ならではのまちづくりを進めるための戦略的視点に基づき、地域社会・地域経済の活性化に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	千葉県	千葉県更埴市	第2期更埴市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県更埴市の全域	人口減少や少子高齢化の進行にあわせ、労働力不足、徴収の伸び悩みや社会保障費の増大、地域経済の停滞等が懸念される。これらの課題に対応するため、本市が推進している「カーゴなまちづくりのスタートアップ」を常態化し、本市若年人口10人に1人に掲げた若年人口(2030年14万人目標)の達成に取り組む。また、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの創出に向けて、住みやすさ、暮らしやすさの向上を図るとともに、本市の持つ地域特性や地域資源を、暮らし、交流・関係人口や移住・定住人口の増加に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	千葉県	千葉県成田市	成田市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県成田市の全域	地方創生応税型(企業版ふるさと納税)を活用して地方創生の取り組みをさらに加速させ、本市が掲げる将来像「住んでよし 働いてよし 防れてよしの生涯を完結できる空の港まち」の実現を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	千葉県	千葉県八街市	やちまた魅力発信・移住定住促進事業	千葉県八街市の全域	本市の特性である薄花生を初めとした農産物や豊かな自然、地域資源を生かし、官民協働で市の魅力を効果的に発信する「やちまた魅力発信事業」、移住希望者を対象に本市の自然環境を実際に体験してもらったツアーの開催、また、その自然環境を守り育てる人材育成を行う「やちまた観光×人材育成事業」、これらの事業を有機的に連携させることで、本市への新しい人の流れを創出するとともに、観光交流及び地域経済の活性化を図り、将来に渡って活力あふれる八街市の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
49	千葉県	千葉県香取市	香取市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取市の全域	香取市の人口は、1965年の人口83,573人をピークに1995年以降減少の一途をたどっており、近年も毎年1,000人程度、減少している状況である。市の将来都市像である「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取」が輝き、人が集うまちを実現するため、地域経済の低迷、少子高齢化の進行等、本市を取り巻く厳しい環境の中において、「住みたい」、「住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりに向けた施策を積極的に推進していくことにより、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	千葉県	千葉県山武市	山武市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武市の全域	第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市が将来にわたって持続可能な地域として成長していくために、子育て世代が住みたくと思えるまちを実現し、市民一人ひとりが住み続けたいまち、住み続けたいまちを築いていくことにより、人口減少に歯止めをかけるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
51	東京都	東京都青梅市	青梅市まち・ひと・しごと創生一 おそぼろよ！青梅プロジェクト	東京都青梅市の全域	本市は、2008年代に入り、多摩26市の中でも早く人口減少局面に突入り、人口減少による地域経済の衰退、安定的な財政運営への支障が懸念される。そこで、人口減少と少子高齢化の抑制、地域経済の持続的発展を大きな課題とし、「子どもを生み、育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現」、「若者に暮らし、働き、訪れる人々によって魅力あるまちを創出」、「若者を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進」の三つの基本目標を掲げ、地方創生に向け、各施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	神奈川県	神奈川県	神奈川県プロフェッショナル人材 活用センター運営事業	神奈川県の全域	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の拡大、事業のデジタル化など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした転換の実現に必要な人材の採用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し運営する。	地方創生推進タイプ	計画本文
53	神奈川県	横浜市	横浜市まち・ひと・しごと創生推 進計画	横浜市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を活用し、6つの基本目標（基本目標1.力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現、基本目標2.花と緑にあふれる環境先進都市、基本目標3.超高齢社会への挑戦、基本目標4.企業が集い躍動するまちづくり、基本目標5.未来を創る多様な人づくり、基本目標6.未来を創る強靱な都市づくり）に基づき、第2期「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	神奈川県	神奈川県小田原市	おだわらイノベーションラボを核 とした官民連携強化・共創による 持続可能なまちづくり事業	神奈川県小田原市の全域	若者・女性活躍推進、デジタル化によるまちづくり等、様々な分野において官民連携を進めることで、地域の課題を解決し、生活の質を向上させる。その基盤となるため、4つの新たな組織と「おだわらイノベーションラボ」を創設する。 また、本市の豊かな地域資源を、次世代へ継承していくため、第1次産業における課題を、多様な主体が参加して取り組む。 こうしたことで、まちの環境は向上し、若者の流入や女性の社会進出が進み、労働力人口が増加し、加えて関係人口や定住人口が増加することで、持続可能なまちとなることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
55	新潟県	新潟県、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県柏崎市、新潟県新発田市、新潟県小千谷市、新潟県加茂市、新潟県十日町市、新潟県見附市、新潟県村上市、新潟県佐和田市、新潟県糸魚川市、新潟県魚沼市、新潟県南魚沼市、新潟県妙高市、新潟県阿賀野市、新潟県湯沢市、新潟県津南町	人材・学・企業の結集「課題先進 地からのデジタルイノベーション 戦略」	新潟県の全域	本県は、全国より遅いペースで進展する少子高齢化やものづくり産業等の人手不足、過疎化などの課題の先進地であり、一方これは、デジタル技術のポテンシャルやイノベーションを促進するチャンスでもある。 本計画では全国に先駆けて直面するこうした課題を未来のヒントと捉え、課題解決や新規事業創出に意欲ある企業、人材、大学等の結集を図り、本県の強みであるものづくり産業等をデジタル化の力で牽引し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出すとともに、豊かなデジタル社会の実現に向けて県と市町村が共同で取り組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
56	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移 転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能の集約に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就業機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
57	福井県	福井県	デジタルマーケティングを活用し た移住定住促進事業	福井県の全域	福井県では、年間2千人程度の転出超過が続く中、「幸福度日本一」の暮らしやすさを発信するとともに、若者や女性に魅力的で働きやすい雇用の場を拡大するなど、U・Iターン対策を強化してきた。 本事業は、従来の移住促進に加え、デジタルマーケティングを活用することで、潜在的な移住希望層の開拓を図り、移住者の拡大につなげるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
58	福井県	福井県	福井県 まち・ひと・しごと創生 推進計画	福井県の全域	結婚や出産・子育てを望む県民の希望を叶える応援を市町とともに徹底していく。また、若者たちに本県で学び、働くことの魅力を伝え、県内進学・就職を志す若者を増やすとともに、市町と一協となり寄附を呼び寄せるU・Iターン対策に全力で取り組む。若者や女性が魅力を感じる仕事づくりを経済界とともに進め、仕事が入る呼び込み、地域を活性化するための環境を生み出していく。さらに、人口減少に伴う地域経済・社会に対する若い世代不足等の課題に対して、未来技術等も活用しながら、地域の活力を維持していくための「適応戦略」を強化していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	山梨県	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南都町、富士川町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小宮村、丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業、 地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に根ざした新しい雇用を創生」、「②明日の山梨を担う人材を創生」、「③人の流れをつくり地域経済を創生」、「④生き、育むことによりやさしい環境を創生」、「⑤将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現される将来を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
60	山梨県	山梨県都留市	「ひと集い 学びあふれる 生涯 きらめきのまち つる」創生プロ ジェクト	山梨県都留市の全域	新たな産業の創出や、移住・定住の支援、豊かな地域資源を活かして、まちの魅力を最大限に引き出すことにより、多くの人がこの地に集い、自分らしい暮らし方を発見し、この地で生活するすべての人が生涯を通していきいきと学び、自己のため、寄附のため、そして、まちのために活躍し、相互に高めあい、いつまでも元気で、まらめく人生を送れるようなまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	山梨県	山梨県笛吹市	笛吹市地域再生計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市のまち・ひと・しごと創生を推進するため、第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「子育て世代・若者に魅力あるまち」を目標に掲げ取り組む。5つの基本目標（教育、移住、相談、交流、仕事、防災・防犯）に基づいて、これからの時代を担う子育て世代や若者のニーズに応じた事業を行い、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域創生につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	長野県	長野県、長野県諏訪市	「諏訪湖創生推進拠点」を核とし た諏訪湖の魅力向上・発信プロ ジェクト	長野県諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村の全域	信州を代表する観光資源である諏訪湖の魅力を磨き上げ、ブランド力を向上させるとともに、諏訪湖に係る観光・環境等の情報を一元的に発信する各種ツールを企画・開発し、諏訪湖を活用した観光振興や未来を担う地方創生人材の育成を官民が協力しながら推進することにより、滞在型観光への転換を図り、新たな人の流れの創出と諏訪湖地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
63	長野県	長野県須坂市	須坂市まち・ひと・しごと創生推 進計画	長野県須坂市の全域	保健師員制度発祥の地であり、健康づくりの取組みが盛んな特性を生かし、①緑のまちをつくること、②安心して働けるようにする。③環境・まちづくりの希望をかなえる。④結核・産後・子育ての希望をかなえる。を本計画の目標に掲げ、人口減少を和らげるとともに、将来にわたって活力ある社会を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
64	長野県	長野県飯山市	飯山市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県飯山市の全域	定住人口対策と関係人口の創出・拡大の両輪で地域課題の解決に取り組むため『次世代につなぐ活力あるいやまづくり』を基本方針とし、これまでの取組みの成果や社会情勢等を踏まえ一層の充実・強化を図るべく第2期飯山市総合戦略を策定した。そこに掲げる地域経済活性化、移住定住推進、次世代育成等の基本目標を達成するための事業計画がこの飯山市まち・ひと・しごと創生推進計画であり、本計画に基づく施策や事業に要する費用については、こうさちある企業の皆様からの寄附（企業ふるさと納税）を見込んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	長野県	長野県茅野市	立川市を起点とし多摩地区及び首都圏からの交流人口・関係人口の拡大及び地域資源への関わりを通じた関係人口創出事業	長野県茅野市の全域	長野県茅野市と都内多摩地区間のアクセスは、京特急で2時間未満である。また、多摩地区には40万人超の人口があり、この地区を起点として首都圏からの交流人口・関係人口の拡大を図る。また、従来の地元市民が中心となり活用を模索してきた地域資源について、地元市民以外からの視点も活かして一緒に関わりながら地域資源を活用していく「コトづくり」を通して、新たな関係人口の創出を図る。これらの取組を通じて人口減少、特に生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
66	長野県	長野県北佐久郡軽井沢町	軽井沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北佐久郡軽井沢町の全域	高原保養都市の風土を持つ本町では、人口の変動をチャンスと捉え、定量的・定性的に最適な人口構成の実現のため、Society 5.0の推進やSDGにまつく取り組み、AIの活用等を官民一体として取り組む。基本産業である観光分野の他、新たな産業の創出のため、次の4つの基本目標に基づき、持続あるまちづくりを形成する。 ・たけのこを地域づくりと観光を活かした軽井沢ブランドの形成 ・軽井沢へ新しい人の流れを生み出す ・ふるさと軽井沢で子どもを産み、育む環境をつくる ・参画・協働による安全・安心な地域づくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	岐阜県	岐阜県	国内最高水準調理学衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト	岐阜県の全域	岐阜県関市に高い水準の衛生管理体制を備えた、先進的な研究開発や省力的な畜舎の管理が可能な新たな畜舎改良・種畜等供給拠点を整備する。これにより、効率的かつ持続的な畜舎改良を実施できる、再産改良産物である種畜・種卵等の国内供給・産出による利用を促進し、高付加価値畜産物の生産を振興し、「稼ぐ」観光地の実現とそれによる雇用創出・地方創生を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
68	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、富山市、養老加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、萩原町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ(第2期)	岐阜県の全域	人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組を構築するため、移住支援、マッチング支援及び就業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
69	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県美濃郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県美濃郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年1月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、地産地消と広大な優良農地から産出する農産物を活用した食品を中心とした産業振興に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移住・転居）を積極的に推進するとともに、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
70	静岡県	静岡県駿東郡小山町	小山町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県駿東郡小山町の全域	職場・生活・子育て環境等の充実、地域コミュニティの活性化、持続可能なインフラ（道路・水・公共交通）の整備、防災・防犯体制の確立など、総合的な町の魅力向上に努めることにより、人口減少に歯止めをかけ、社会増・自然増を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	愛知県	愛知県	デジタル技術の活用及びスタートアップとの協業によるイノベーション創出事業	愛知県の全域	本事業では、デジタル技術の活用とスタートアップとの協業を両輪として取組を強力に推進していくことにより、本県が、日本の産業首都、更には国際的なイノベーション拠点として飛躍していくことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
72	愛知県	愛知県	愛知県スタートアップ支援拠点整備事業	愛知県の全域	新たに整備するスタートアップ支援拠点は、県がMGIを軸とした協働関係を構築している世界最先端クラスの高付加価値スタートアップ支援サービスの、グローバルな情報発信などのソフト事業をワンストップ・ワンフルーフで提供するとともに、60社の各種最先端技術を導入した施設・設備の整備や各種実証実験の場を提供する。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として急速に進展する非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるIT推進環境を整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
73	愛知県	愛知県岡崎市	岡崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県岡崎市の全域	岡崎市では今後の人口変化をきっかけとして、多創面で大きな影響が及ぼれることが想定される。そのため岡崎市第7次総合計画の総合政策指針では、人口ピークの上昇・先送りには主眼を置いて一歩先の暮らしを牽引する役割を担い、不安定な一面もある。将来にわたり「暮らしの地」として選ばれる町となるため、いまこそ住み続けたいまちを思い描いていくような取組みを展開し、転出抑制による長期的な人口維持を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	愛知県	愛知県高浜市	高浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県高浜市の全域	高浜市は、輸送機器関連企業が集積する地域にあり、第2次産業への就業率が50.0%（平成27年国勢調査結果）と日本一高く「モノづくりで働くまち」として発展し、現在も人口が増加しているまちである。しかしながら本市の人口動態は景気変動に大きく左右され、転入・転出による人口移動が多いなど、不安定な一面もある。将来にわたり「暮らしの地」として選ばれる町となるため、いまこそ住み続けたいまちを思い描いていくような取組みを展開し、転出抑制による長期的な人口維持を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	愛知県	愛知県田原市	田原市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県田原市の全域	基幹産業である農業、製造業などの産業振興や新たな産業の推進、環境整備などにより地域において安定した雇用を創出する。市民がふるさとで暮らすに十分な施策により人口の流出を防止するとともに、住環境・教育環境などの充実を通じてU・I・Jターンを促進する。基幹産業に依存する方への職域転換や地域ぐるみの取り組みの強化を通じて支障で発生する不安をなくし、「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	三重県	三重県	若者と共創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業	三重県の全域	若者の県内定着に向け、学びの充実を通じた高等教育機関の魅力向上、「働きやすさ」「やりがい」といった企業の魅力向上、若者の定着を高め、魅力を発信することを通じた地域の魅力向上の取組を相互に連携させ、進学時や就職時に「選ばれる三重」をめざす。若者を事業と共に創るパートナーとしてとらえ、若者の帰郷を促すことにより、自らの学び、職場、地域をより良いものとして育てる若者のシビックプライドを醸成し、本県の未来を担う人材として育成する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
77	三重県	三重県	次代につなぐ新たな三重の農林水産業の推進	三重県の全域	若者が魅力を感じる働きやすい「持続可能なもうかる農林水産業」の実現をめざし、3か所の拠点に向けた「活力ある働く地域づくり」・DXに対応した「地域で活躍し続けたい」となる働き手と、持続可能な「活力ある地域づくり」の3本柱のもと、県内農林水産業への力を推進するとともに、SDGsを原動力とした持続可能な本県の特長を生かした地域づくりに取り組めます。	地方創生推進タイプ	計画本文
78	三重県	三重県	みえ元気プラン推進計画	三重県の全域	「安全・安心の確保」「活力ある産業・地域づくり」「共生社会の実現」「未来を拓くひとづくり」の4つを基本方向に掲げ、人口減少に関する課題にさまざまな施策を分断横断的に活用し、一体的に取り組むことで、課題解決を図るとともに、地域の自立力かつ持続的な活性化を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
79	三重県	三重県桑名市	桑名市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県桑名市の全域	少子高齢化の進展等に起因する地域社会の様々な課題に対応するため、子育て、学び、労働等の日々の生活、活動をするうえで心地よさ、快適さを向上させる「長期的に続けることで効果が緩やかに表れる政策」を推進して定住人口を増加させるとともに、桑名の魅力を発信し、桑名に来る人を魅了する等「短期施策の組み合わせによる効果が速やかに表れる政策」を併せて推進し、交流人口や海外の方を含めた来訪者を増加させることで、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	三重県	三重県三重郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡朝日町の全域	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画として、今後も町の活力を維持するために、子育て支援や教育の充実など子どもを産み、育てやすい環境づくりをはじめ、産業振興と働きやすい環境づくり、家庭を支えるための地域資源を有効に活用し、暮らしやすい生活環境の整備、安全・安心への対応など多様な施策を展開し、合計特殊出生率の維持・向上と人口流入の維持、社会減の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
81	三重県	三重県度会郡南伊勢町	年少人口V字回復プロジェクト	三重県度会郡南伊勢町の全域	1960年から減少し続けてきた南伊勢町の人口は近年著しい減少傾向となっており、2015年の国勢調査を基にした推定推計人口では2045年には人口が約70%減少し、年少人口比率は約2.9%、生産年齢人口比率は約25.9%、高齢人口比率は約71.2%と推計されている。人口減少と少子高齢化が急速に進行すれば町の持続の危機に瀕するため、将来に向けた人口減少・少子高齢化対策の早急な実施を促すべく、産前・産後・子育て支援の充実を図りたいと思うような環境づくりを行い年少人口を増加させ人口構成を改善していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
82	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府綾部市、京都府宇治市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府久美山町、京都府井手町、京都府宇治田原町、京都府笠置町、京都府和泉町、京都府精華町、京都府南山村、京都府京丹波町	観光を入口とした地域振興事業	京都府の全域	DMOを中核に、行政や民間が協働して地域づくりに取り組み、あらゆる産業の連携で観光を入口とした地域振興と多角的な地域経済を実現するとともに、多様な仕事づくりと暮らしやすい生活環境づくりにより、地域で働き、地域で暮らし、地域で夢を実現できる環境を築くことで、新たな人の流れを生み出し、温かく多様な人の交流のある地域コミュニティの力のもと、誰もが住みやすい豊かな地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
83	京都府	京都府、京都府京都市、京都府宇治市、京都府宮津市、京都府城陽市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府和泉町、京都府精華町、京都府舞鶴市、京都府京丹波市、京都府南丹市	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信プロジェクト	京都府の全域	文化庁京都移転を新たな契機とし、「音楽」と「伝統芸能・舞台芸術」の分野を中心として、京都から全国へ文化芸術活動を強く発信する事業を実施することで、地域経済の活性化と観光振興を促進するとともに、暮らしやすい環境の構築、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
84	京都府	京都府長岡京市	長岡京市地域創生推進計画	京都府長岡京市の全域	人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の衰退や公共交通サービスの低下などの住民生活への様々な影響をはじめ、地域の魅力低下による負のスパイラルを回避するために、「結婚・出産・子育ての希望を導き、かなえる」「良質な子育て環境を確保する」「にぎわいを創出し、地域経済を活性化させる」「まちの魅力を生かし、人の流れとつながりをつくる」の4つの基本目標に基づき取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
85	京都府	京都府与謝郡与謝野町	企業版ふるさと納税を活用した与謝野町まち・ひと・しごと・まち創生推進計画	京都府与謝郡与謝野町の全域	国・京都府の第2期戦略も踏まえつつ、第2次与謝野町総合計画で示している「みんなのまいがみえる」まちづくりの基本理念のもと、〇与謝野を愛し、多様性を認め合いながら、新しいモノやコトを創出する地域人財をつくる 〇まちへの人の流れをつくる 〇地域と地域が連携し、持続可能なまちをつくる 〇5つの基本目標に沿って、町民をはじめ産・学・官・金・住民団体等多様な主体と連携・協力し、みんなで地域創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
86	大阪府	大阪府岸和田市	岸和田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府岸和田市の全域	人口の減少や本市の活力を支える生産年齢人口及び将来の担い手の減少は、まちの活力を減退することにつながり、このまちの活力の減退がさらなる人口減少を引き起こすという「負のスパイラル」は、本市に例外的に防げるものと想定される。そこで、この「負のスパイラル」の主要原因となる急激な少子高齢化の進展に即時的に対応し、地域で住みやすい環境を確保して、人口減少に歯止めをかけることと、将来にわたって活力あるまちを維持するために8つの基本目標（プロジェクト）を設定し、持続可能な都市の実現のための取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
87	大阪府	大阪府豊中市	豊中市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊中市の全域	本市の人口は平成17年以降増加傾向にあり、令和2年（2020年）には40万人を超えた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や全国的な少子高齢化の流れと同様に今後には、人口減少・少子高齢化が進むことが想定されている。人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるために、出生率向上施策と働き盛り世代の社会増につながる施策を中心に、子育て世帯を主なターゲットとした5つの「基本目標」に基づき、「みらい創造都市とよなかな〜明日がもっと楽しみなまち〜」をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
88	大阪府	大阪府松原市	松原市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府松原市の全域	少子高齢化の進展に伴う地域経済の縮小等が全国的な課題となる中、本市における人口動態においても、社会増全体では定常傾向にあるものの、20代・30代の転出超過が顕著となっている現状を踏まえ、20歳から39歳までの世代をメインターゲットとして、健康で安心して暮らすこと、また不安や希望を感じることなく、安心して子育てができるまちの実現に向け、「結婚・出産・子育てへの支援や、移住・定住の促進に係る取組など、若い世代の希望をかなえる施策を行っています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
89	大阪府	大阪府箕面市	箕面市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府箕面市の全域	今後、想定される人口減少・少子高齢化による社会的影響を抑えるため、住居都市の魅力と格差を縮め、今後も人口が増え続ける地域をより強固にし、人口の増加・維持へと繋げる。これらを実現するため、「新たな価値を生み出す成長産業を創出する」、「箕面へ大きなひとの流れを生み出す」、「安心して子育てができるまちづくり」を3つの基本目標とし、「地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせるまちをつくる」を基本目標に掲げ、持続的に発展する活力ある地域社会の実現につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
90	大阪府	大阪府羽曳野市	羽曳野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府羽曳野市の全域	中長期的な人口減少が避けられない中、それに伴う課題に対応するため、①【羽曳野を子育て・妊婦・出産・子育ての希望をかなえる】、②【羽曳野に新しい人の流れと雇用を創り出す】、③【羽曳野でいきいきと安心して暮らす環境を整える】を基本目標とするための戦略の柱として掲げ、まち・ひと・しごと創生をめざすものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
91	大阪府	大阪府門真市	人情味あふれる！笑いのたえないまち実現計画	大阪府門真市の全域	生産年齢人口割合の減少と、それに伴う市税等の収入の減少や、社会保障費用等支出の増加、労働力や消費の縮小による地域経済の衰退が課題となっている。こうした課題に対応するため、若い世代や子育て世代の定住を促進し、バランスのとれた年齢構成を実現し、社会減に歯止めをかけ、社会保障費用等支出の増加を抑制するとともに、地域経済を活性化させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
92	大阪府	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地域）における、自動運転車を拠点とした地域主体のまちづくり	大阪府四條畷市の全域	本市は、これまで生活や経済活動の利便性を向上させる107等の新たな技術を巧みに活用し（子どもの見守り活動、市役所窓口のキャッシュレス決済の導入、自宅に居ながら住民票を取得できるシステム等）、畜産と住民・地域コミュニティが参加・活動し、よりよい地域社会や住みよい環境を新たな技術を活用し創り上げている。本事業は、地域主体のまちづくりをめざし、四條畷市田原地域に自動運転車の導入に向けた実証実験等を行い、その取組を地域全体のまちづくりに組み込み、四條畷市全体の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
93	大阪府	大阪府四條畷市	四條畷市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府四條畷市の全域	本市の人口は、社会動態においては近年転入超過の傾向にあるものの、自然動態においては出生が死亡を下回り、全体として人口ビジョンに掲げる将来展望を上回る減少傾向を示している。目標とする人口動態を達成するため、住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを推進すべく、「親子がいきいき暮らせるまち」「働く魅力」を応援するまち「もっと知りたい、ずっと住みたいまち」を基本目標とし、子育て、産業、シニアプロモーション等の観点から施策・事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
94	大阪府	大阪府南河内郡太子町	太子町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府南河内郡太子町の全域	人口減少・少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地方経済の縮小などの課題に対応し、目指すべき将来像である「人と自然と歴史が交流し、未来をつなぐ 乾のまち たいし」の実現に向け、「安心して子どもを育て、地域に暮らせる体制をつくる」、「安心・安全な地域をつくる」、「働く場や交流機能の充実による地域活力の向上」、「地域に愛着と誇りを持ち、地域を支える人材の育成」を基本目標に地方創生の取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
95	兵庫県	兵庫県、兵庫県三木市	スマート兵庫実現プロジェクト	兵庫県の全域	デジタル技術の地域実装を推進し人口が減少する中でも質の高い豊かな暮らしが営まれる兵庫をつくるため、政策横断的に最新技術の（ドローンやIoT、ローカル5G）実証実験を行う。また、各モデル地区の計画策定・実施や、兵庫県の共通ルール（データ標準化、連携方法等）の策定、軌跡可能なモデルとなる取組を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
96	兵庫県	兵庫県洲本市	洲本市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県洲本市の全域	本市においては、1950年以降人口減少傾向が続いている。2010年にはピーク人口に比べて31%少ない47,254人となっており、今後もこの傾向が続いた場合、2040年の人口は約19,000人に回復まで減少することが見込まれている。このような状況を踏まえ、長期的な視点に立った本市の人口減少の推移とそれをもたらす経済（生産・消費）活動や市民生活への影響を行政、市民、地域団体、企業等とともに認識し、これを踏まえていくための対策を総合的かつ効果的に進めるため、本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
97	兵庫県	兵庫県淡路市	淡路市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県淡路市の全域	人口減少が進行すると、地域コミュニティの崩壊といったことが懸念され、地域の持続可能性が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、次の4つの基本目標を掲げ、自然減および社会減に歯止めをかける。 ・社会的要因による人口増加に向けた雇用政策の展開 ・定住促進と転入抑制に向けて「防犯たい、暮らしたい淡路市へ」人をつなぎ、まちを継ぐ。サステイナブルシステムが担うまち ・地域の魅力がなくなり、みんなが変えあい協力し合うまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
98	兵庫県	兵庫県たつの市	たつの市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県たつの市の全域	本市の人口は、平成17年の市町合併時の82,719人から、約74,000人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には、2015年と比較して総人口が約6%となる見込みである。人口減少は出生数の減少や、進学・就職等により主に15歳から24歳人口の流出の継続、ファミリー層の転入減少が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、本市の財産である人・文化・歴史・産業・自然の地域資源を最大限に活かしながら、まち・ひと・しごとの創生による地域の好循環を生み出し人口減少を克服する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
99	兵庫県	兵庫県稲美町	稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県稲美町の全域	第2期稲美町総合戦略の基本的な考え方である「夢と希望をかなえる稲美のくらしの創生」をめざし、下記の基本目標を実現するための様々な施策に取り組む。「基本目標1 安心して働ける稲美町をつくる」、「基本目標2 稲美町へのつながりを感じ、新しいひとの流入を促す」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な稲美町をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
100	兵庫県	兵庫県加古郡播磨町	播磨町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加古郡播磨町の全域	今後全国的に人口減少が見込まれるなか、本町においても少子高齢化の加速は避けられない状況にある。現在の活力を将来にわたり維持し続けるために、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る」「安全・安心に暮らせるまち」を創る。「資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る」「魅力を広げ、「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る」という4つの基本目標を掲げ、施策の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用品に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
101	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本機能等を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について認知等の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
102	和歌山県	和歌山県和歌山市	スマートシティの推進による持続的な産業まちづくり	和歌山県和歌山市の全域	本市におけるスマートシティ実現に向けて、本計画では地域課題や行政課題の解決に資する市内中等を推進するとともに、第一段階としてまずは課題をまちづくりを推進するとともに、本市に足りない、働きがい、働きやすいまちとして選ばれ、持続的に成長できるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
103	和歌山県	和歌山県和歌山市	まちなか活力再生と市民総活躍のまちづくり	和歌山県和歌山市の全域	市街地の商業施設、公共施設、和歌山城を集客拠点として多くの人を集め全体の回遊性を高めるが、多世代の交流や滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組を構築する。また、郊外の地域拠点において、住民が主体となり、地域の特色を活かしたまちづくりを推進し、まちの持続的な発展に努める。そしてこれらの取組について、若者をメインとした地域住民が一丸となって、民間と連携し市全体の魅力の向上やPR活動、賑わいづくりに自主的かつ持続的に取り組んでいくことができるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
104	和歌山県	和歌山県和歌山市	和歌山の魅力資源を活用したインバウンド推進事業	和歌山県和歌山市の全域	2025年に日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開催される予定となっており、多くの外国人の来日が見込まれることから、コロナ禍においても安心して訪れることができるよう各種取り組みを行い、和歌山市の魅力を伝える。歴史・文化・芸術・スポーツの魅力資源を活かしたインバウンド推進事業をすすめる。さらに、地域特有の資源を活用したコンテンツの創出・誘客の促進により、市内全体の風通しをなげ国内内外からの誘客をはかる。	地方創生推進タイプ	計画本文
105	鳥取県	鳥取県	経済・産業の転換促進プロジェクト	鳥取県の全域	県内中小企業の段階に応じたデジタル変換の面的な推進や、DX推進による新たな付加価値を生み出すビジネスモデルの創出により、県内産業の生産性向上を推進するとともに、ワークスタイルの変化により生じた、「都市への集中から地方への分散」や「1人1人の分散」など、社会・価値観の変化を捉え、多様な人材が活躍可能な環境づくりによる新たな価値創造を推進し、人口減少下においても持続可能な経済・産業への転換による地域産業の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
106	鳥取県	鳥取県	鳥取県の活力創出・魅力喚起事業	鳥取県の全域	誰ひとり取り残さない持続可能な地域社会の実現に向け、デジタル技術等の最新の知見を活用し、中山間地域の活性化を図る。また、交通手段を統合し一体的なサービスとして提供する仕組みの整備を行い全ての利用者が快適に移動できる環境を整えることで、県内移動及び観光客の増加による地域経済の活性化を図る。更に、観光地や宿泊施設等のバリエーション情報発信ツールを開発し誰もが自由に移動し観光を享受できる環境を整備するとともに、地域の活動に積極的に参画できるように健康増進等の対策を行うことで、地域の活力創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
107	鳥取県	鳥取市	第2期鳥取市創生総合戦略推進計画	鳥取市の全域	本市が将来にわたり持続可能な都市として発展・継続するため、「次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」」「誰もが活躍できる「しごとづくり」」「にぎわいあふれ安心して暮らせる「まちづくり」」を3本の柱とし、進捗する少子高齢化や人口減少問題に的確に対応するとともに本市の強みや特色を活かした施策に取り組む、若い世代をはじめ多世代に選ばれるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
108	鳥取県	鳥取県浜田市	浜田市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県浜田市の全域	将来にわたり活力あるまちとして発展していくため、若者が暮らしたいと思う環境づくりとして雇用の場の創出により本市の移住・定住を促進するとともに、出稼から地籍・子育てへの切れ目ない支援を行うことで、子どもを養育できるようにする環境を整えることで、誰もが住みやすい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
109	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、庄原市、東広島市、坂町、安芸太田町、世羅町、三次市、熊野町、神石高原町	ひろしまスタイル移住・マッチング支援事業	広島県の全域	就業を伴うUターン者の増加を図るため、東区23区に一定期間在住又は通勤している者が移住して、転居、就業、定着に至った場合に、広島県と居住地の参加市町村が協働して移住支援金を支給する。また、移住支援金の対象企業等を掲載するマッチングサイトを開設・運営するほか、地域課題の解決を目的とした起業及びSociety5.0（関連産業等の付加価値の高水準分野での、デジタル技術を活用した事業承継又は第二創業について、地域活性化等の社会的意義分野において起業等をすすめる者に対し、起業経費の1/2以内を補助する。	地方創生推進タイプ	計画本文
110	広島県	広島県広島市	地域コミュニティ活性化ビジョン推進事業	広島県広島市の全域	地域活動の相い手確保に向けて、ICTの活用に向けた取組や若い世代の地域活動への参画促進に取り組む。併せて、地域団体など多様な主体が地域の将来像を共有し、連携して情報や人材の活用を図りながら様々な地域課題の解決に取り組む「地域課題」の解決を支援する。地域活動や有識者の意見を聞きながら、地域運営組織の設立に向けた機運醸成や地域への支援策の検討を行った上で、本市の関係団体と連携して実施し、地域コミュニティの活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
111	山口県	山口市	山口市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口市の全域	人口減少対策や移住・定住促進、少子化対策などの観点から、山口市における主要産業である第3次産業を中心とした新たな雇用の創出、交流の拡大、結婚・出産・子育ての環境整備、持続可能なまちづくり。そして、令和の時代にふさわしい「便利で豊かな創造社会の構築」に向けた「Society5.0」を見据えた対応や、人生100年時代の到来を見据えた取組を進め、本市における社会源、自然源に恵まれていることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
112	徳島県	徳島県小松島市	テレワークを活用した「地域の稼ぐ力」向上計画	徳島県小松島市の全域	市が運営するコワーキング施設に在宅型テレワーカーの育成及び市内企業の雇用型テレワーカー導入促進を目的としたセンターを開設し、セミナー等の開催を通じて市内の教育及び技能習得に企業の環境整備に努め、求職者のミスマッチ解消に繋がるよう、ハローワークと連携したマッチングイベント等を実施する。また、今年開校予定のコワーキング施設とも連携し、都市部企業からの「ワーケーション人材」の流入及び「サテライト型テレワーク」候補地等、地方移転を推進し、移住定住の拡大に繋げていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
113	徳島県	徳島県小松島市	子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業	徳島県小松島市の全域	近隣自治体と比較劣っている子育て施策・サービスを充実させるために、親子で参加できるイベントや学習プログラムの実施を行うとともに、親と子が安心して過ごせる居心地の良い空間づくりを目指す。本市のかつての繁華の街でも「本居地区」を再構築するためのグランドデザインの実現し、市のイメージの転換を図る。これらの取組により子育て世代の満足度を向上させ、市外への転出者を抑制した定住促進と、市の魅力度向上によるまちのにぎわいづくり及び移住定住人口の増加に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
114	徳島県	徳島県小松島市、徳島県勝浦町	遠通型観光から滞在型観光への推進事業～小松島市・勝浦町広域連携～	徳島県小松島市及び徳島県勝浦町勝浦町の全域	隣接自治体である小松島市と勝浦町が、それぞれの地域資源の特性を活かしながら、体験型観光商品のブラッシュアップやモニターツアーの実施、観光の圏内による雇用機会の減少等、様々な社会・経済的課題が生じる恐れがある。このように本市の魅力を損なう恐れのある人口減少に歯止めをかけるために、本計画を推進し、さらなる「しごと」と「ひと」の好循環の加速と安全・安心に暮らすことのできる地域社会の構築に向けて取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
115	徳島県	徳島県阿波市	阿波市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿波市の全域	本市の人口は、1990年の国勢調査において人口減少に転じてからは、一貫して人口減少が続いている状況であり、地域社会の担い手の減少や地域経済の縮小による雇用機会の減少等、様々な社会・経済的課題が生じる恐れがある。このように本市の魅力を損なう恐れのある人口減少に歯止めをかけるために、本計画を推進し、さらなる「しごと」と「ひと」の好循環の加速と安全・安心に暮らすことのできる地域社会の構築に向けて取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
116	徳島県	徳島県那賀郡那賀町	那賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	本計画では、「安定して働き続けることができる那賀町における「しごと」の創出」、「那賀町への新しいひとの流れをつくる」、「那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てで希望が持てる地域となる」、「特に若い世代が活躍できる地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を推進し、住みよい住環境の確保、将来にわたって活気のある那賀町の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
117	香川県	香川県さぬき市	さぬき市まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県さぬき市の全域	急激な人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させ、それが社会サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環に陥る可能性がある。人口減少問題を克服するため、「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若い人が働き、出会い、結婚し、出産、育児等のライフステージを本市で本市で過ごすこともできるような地域を目指し、雇用や移住・定住、子育て支援など、市をあげた取組を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
118	香川県	香川県仲多度郡多度津町	たどつつの輝き創生総合戦略推進計画	香川県仲多度郡多度津町の全域	第2期たどつつの輝き創生総合戦略に基づき、人口減少などの課題を解決するため、各種施策に積極的に取り組み、将来にわたって持続可能なまちづくりと、例え人口が減っても町民が笑顔で暮らせる環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
119	愛媛県	愛媛県	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実効化事業	愛媛県の全域	県内には農林水産業からものづくりまで多種多様な産業がバランスよく存在し、素晴らしい技術・製品を持つコト企業をはじめ、魅力的な企業が存在しているが、依然として本県が輸出超過である状況は変わっておらず、実業面では引き続き輸入超過が拡大しており、某県一極集中の状況に歯止めがかからない状況が続いている。このため、県内の若者が、海外で進学、就職する前に魅力的な県内企業の存在を知り、地元就職を選択肢の一つとして考え、選ぶことを目指し、就職時期の若年世代の地元就職に向けた取組を今後も強化していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
120	愛媛県	愛媛県新居浜市	新居浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県新居浜市の全域	今後の人口減少を食い止めていくために、若い世代への施策を推進するとともに、50代以降の人口増に導く自給自足の地産の展開する。また、豊かな自然環境やものづくり企業の集積、別子銅山等産業遺産群などの地域特性を周知・活用し全国的知名度を上げる。そのために地元産品の振興、交流人口・定住人口の拡大、子育て支援と健康長寿の実現、市域・相継を越えた連携を推進し、事業を推進することで、経済活性化の促進を図る。また、将来人口の達成に向けて、「住みたい、住み続けたい あかがねのまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
121	愛媛県	愛媛県四国中央市	市民のしあわせづくり応援計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、人口減少が続いており、若者の流出も顕著となっています。一方で全国や愛媛県と比較して、出生率が高く、地産産業である「紙産業」の雇用力や稼ぐ力が高いなどのポテンシャルを持っています。そういった状況から、今後のまちの未来を考えると、子育て世代が安心して住みやすくなります。目指す必要があり、地域外の人が訪れたいくなるあたたかい環境（優しく迎え入れてくれる）の構築をおこない、市民一人ひとりのしあわせづくりを応援するまちづくりを展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
122	福岡県	福岡県北九州市	アフターコロナを見据えたクールジャパンによるまちづくり推進計画	福岡県北九州市の全域	アフターコロナを見据えたクールジャパンの再創出に資するため、本市が強みを持つ映画・アニメ・映像作品等の各クールジャパンコンテンツの活用、コンテンツ間の連携を通じたにぎわい創出、交流人口増増等を図るため、クリエイターの育成や関連産業の創出、インフラの整備等にさらに注力していくことで、【新しい人の流れ】⇒【しごとの創出】⇒【地域経済の活性化】⇒【人口増】等の好循環を創出することを旨とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
123	福岡県	福岡県北九州市	北九州観光・インバウンド振興推進計画	福岡県北九州市の全域	コロナ収束後の観光需要の回復を見据え、既存観光資源の磨き上げを行いながら、国内外へ効果的なプロモーションを行うことで、既存観光資源の認知向上を図る。また、外国人観光客をはじめとした観光客が滞在しやすい環境を構築することで、本市での消費拡大につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
124	福岡県	福岡市	福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡市の全域	本市は、日本全体の人口が減少する中、見込みを上回るペースで人口が増え続けており、元気なまち、住みやすいまち、成長可能性の高いまちとして、国内外から高く評価されているが、今後は人口減少や高齢化が進むとともに、加齢に伴って健康・経済・社会・文化の人口減少、本市の活力にも影響を及ぼし、持続可能なまちづくりに支障が生じることが懸念されることから、福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる施策を一体的に推進し、九州・日本の成長を、そして地方創生を力強くけん引していくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
125	福岡県	福岡県太宰府市	太宰府市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県太宰府市の全域	「歴史と文化とみどりのまち」、「学問のまち」、「福岡都市圏のベッドタウン」、「交通の要衝」を本市の4つの特徴として、読み、飲み、遊びを核とし、課題解決の方向性として、「太宰府の産力総発揚構想」、「太宰府歴史文化遺産活用推進構想」、「令和発祥の都にふさわしい太宰府構想」、「1300年の歴史に思いを込め持続可能な太宰府構想」の4つの構想を打ち出しました。これらを有機的、統合的、総合的に組み合わせることによって本市の成長一体改革を成し遂げ、令和発祥の都太宰府にふさわしい更なる飛躍を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
126	福岡県	福岡県糸島市	糸島市「全世代・全員活躍のまち」事業	福岡県糸島市の全域	本事業は、移住者や退職世代、外国人など、多様な主体の参加や交流によって自ら活躍の場を創出するまちづくりの実現を目指す。市民が市外に転出することなく生涯にわたって暮らし、働き、地域貢献などの活動拠点を確保することを目的とする。このように多様な主体が活躍の場を創出することにより、アクティブシニアや移住・起業家、ボランティア等と携わり市内で活躍でき、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築できる。	地方創生推進タイプ	計画本文
127	福岡県	福岡県八女郡広川町	広川町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県八女郡広川町の全域	本町の地域資源が持つ可能性を最大限活用して、安心して働ける雇用の創出や創業支援に取り組むとともに、子育て支援や結婚応援の取り組みにより、若い世代の定住・結婚・出産・子育ての希望実現に努めることで、若い世代が暮らし続けられる地域づくりを図る。また、公共交通や生活環境の利便性向上を図り、移住を促すことにより、将来にわたって活力ある地域づくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
128	佐賀県	佐賀県	佐賀県まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県の全域	「ひとづくり、ものづくり、住みやすさ」を軸とした雇用を創出する、「本物を産き、ひとが愛する佐賀」一本橋への新しいひとの流れをつくる、「子育てし次郎佐賀」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～、「自給自足のまちづくり」～時代と向き合う地域をつくる～の4つの基本目標を掲げ、これらを実現できるための取組を、集積をしながら進め、多くの人が佐賀を訪れ、人と人が出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
129	佐賀県	佐賀県東松浦郡玄海町	玄海町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県東松浦郡玄海町の全域	本町では、平成7（1995）年以降人口減少が始まり、少子高齢化も進行している。この傾向が持続し、自治の基本組織である行政区などによって、生活環境等の維持・保全が困難になるなど、生活に様々な問題が生じる恐れがある。さらに、生産年齢人口（15～64歳）も一貫して減少傾向にあり、町の産業の持続が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、人口減少に歯止めをかける。将来的に人口増社会を展望するとともに、地域の活性化を実現する取組を行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
130	佐賀県	佐賀県杵島郡大町町	杵島郡大町町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡大町町の全域	総人口が減少し、高齢化が進んでいるため、移住・定住の促進に力を入れる取組として、商業環境の改善、子育て世帯への支援、空き家対策を進めていくとともに、雇用の確保や住宅政策の推進等環境づくりの取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
131	長崎県	長崎県	長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出対策が重要な課題となっている。本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を活かして、首都圏等からの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
132	熊本県	熊本県、熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、安曇市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、室山町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、永川町、芦北町、津久井町、錦町、多良木町、瀬野町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、苓北町	くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト	熊本県の全域	熊本県の輸出超過と県内企業の人手不足解消を目的として、移住者の参画的参画を促進し、本県への移住を促進するため、被災圏外在住者が本県に移住し、県が耕作・運営するマッチングサイトに掲載される県内企業に就職した場合、その者に対して移住に必要な経費の一部を補助する。また、併せて、地域コミュニティを確立し、地域住民や移住者の自立した地域づくりを推進するため、地域再生計画において定める社会的事業者の分野において地域課題の解決に資することを目的として新たに起業する者に対して、起業に必要な経費の一部を補助する。	地方創生推進タイプ	計画本文
133	熊本県	熊本県熊本市	創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	熊本地震からの復興需要の削減やコロナ禍による地域の産業競争力の低下に歯止めをかけるため、創業や起業支援による新たな事業所の創出や企業の技術革新の支援により地域に活力を生み出すとともに、質の高い多様な創業者の場を拡大することによって若者の転出を抑制し、若者が活躍するまちを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
134	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	ウェルネス拠点施設は、地域活性化拠点施設と同区域内に整備を検討している保健・福祉・子育て支援施設の複合化施設として整備するものである。地域活性化拠点施設は、物販・飲食施設における地場産品の販売等を通して生産者等の所得向上、地産地消の促進による地域内経済の循環の推進、福祉・福祉・子育て支援施設との連携による健康増進や子育て支援機能、広域も視野に入れた防災拠点機能、南新地区に立地する周辺施設との連携により新たな協働を推進する機能など、あらゆる施策や取組を推進する施設として整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
135	熊本県	熊本県甲佐町、熊本県美里町	緑川を中心に地域資源を生かした活性化プロジェクト事業	熊本県美里町の全域及び熊本県甲佐町の全域	甲佐町と美里町間の社会減の状況を見ると、特に若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めており、転出先や通学・通学先においては熊本市が圧倒的に多い状況にある。両町の地域特性を生かした取組みにより、人口流出・特に進学・就職・結婚・住み慣らしなどの機会に転出する状況を防ぐとともに、交流人口の拡大・関係人口の創出を図り、人口流入を促進する。特に、特色ある教育環境の整備・充実、情報発信を行うことで、子育て世代の県外流出、流入・定住促進につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
136	熊本県	熊本県小国町	北里栄三郎博士を軸とした交流促進事業	熊本県小国町の全域	熊本地震や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低迷する観光業の経済循環を目的に観光推進委員会において北里栄三郎記念会館の整備により安心安全な滞在型観光の拠点が確立される。その拠点を軸に、教育、一般向けの旅行ツアーや医療分野のセミナーの開催を行い、観光入込客数の増加や観光消費額の増加を図ることで、低迷する観光業や町内事業者などの利益の還元をするとともに、それに伴う雇用の創出など、地域経済の活性化と人口流出抑制を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
137	大分県	大分県、大分県大分市、大分県津和野市、大分県日田市	おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備計画	大分県の全域	ビジネス開始初期から参画まで、企業の多様な成長フェーズにおいて、プロの経営戦略パートナー等による伴走支援や、世界の有力企業が取り入れているデザイン経営を、市町村と連携しながら活用することにより、サステナブルな経営を実現する中小企業や、新たなビジネスに挑戦する中小企業（経営革新認定）の育成を通じて、これからの大分を牽引する企業（地域未来牽引企業）の創出を図るとともに、スームズな事業承継を実現し、県内企業の経営基盤を総合的に強化できる環境づくりを進め、本県の雇用創出につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
138	大分県	大分県日田市	日田市若者定住応援プロジェクト	大分県日田市の全域	出生数の減少及び進学に伴う若い世代の市外への流出による人口減少が著しいことから、働き方改革を推進し、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組みするとともに、子育て環境の充実を図ることで第2子以降の出生数の増加など自然増につなげ、安心して子どもを産み育てられることをPRし、Uターンを増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
139	大分県	大分県佐伯市	佐伯市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県佐伯市の全域	佐伯市では、人口減少や少子高齢化により、子どもを産み育てる親世代の減少や産業の担い手不足などの問題が生じ、地域経済の衰退が懸念される。これらの課題に対応するため、「仕事を育て、生活を創る」、「佐伯市への人の流れを促す」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「街・通・里が支え合い、高め合う」の4つを基本目標とし、一体的に取り組むことにより超少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
140	宮崎県	宮崎県	みやざき版地域経済循環モデル構築計画	宮崎県の全域	地域資源を生かした産業である1次産業の「強み」を、デジタル、観光、ハイテク、ケイカル、デザインなど、様々な他の地域資源と結びつけ、地域の核となる企業や個人のネットワークやプロジェクト（宮崎版地域経済循環モデル）を県内各地に生み出すことによって、裾野が広く多様な多様な循環型産業構造を構築し、持続可能な地域の発展に寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
141	宮崎県	宮崎県児湯郡都農町	都農町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡都農町の全域	第2期都農町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針である「地域の魅力がある、町民の笑顔と活力に満ちたまち」の実現を目指し、4つの基本目標（地域の強みを活かした自然で安心なこと創生戦略）、「都農町の環境でつながる、呼び込むひと創生戦略」、「ゆとり子育て環境で健やかな子どもを育む夢未来創生戦略」、「健康で生きがいを感じ、安心な暮らしを実現するまち創生戦略」に沿って取り組みにより、人口減少の抑制を図りながら、地域産業や経済の活性化を推進し、人口減少に適切に対応したまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第68回認定（令和5年8月17日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
142	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、垂水市、薩摩川内市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、南九州市、伊佐市、福良市、十島村、さつま町、湧水町、大崎町、東串良町、綾江町、南大崎町、針付町、南種子町、屋久島町、宇検村、龍郷町、垂井町、徳之島町、天城町、伊仙町	かごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県と市町村が連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目標として、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足を緩和し、産業差額の整備などを進め、地域の再生・活性化を図るため「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、デジタル技術を活用した地域課題の解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
143	鹿児島県	鹿児島県出水市	情報通信関連産業育成に向けた人材と企業の誘致プロジェクト	鹿児島県出水市の全域	新型コロナウイルス感染症の拡大によって社会のデジタル化の必要性が再認識されており、地域の経済活動においてIoTの活用は必要不可欠になると考えられる。出水市の情報通信業の市内生産額は50億と市全体の1.7%にとどまり、デジタル技術活用ニーズに市内で対応できない状態である。そこで、情報通信関連産業育成に向けて必要な人材と企業の誘致を図り、地域のデジタル化ニーズに市内で対応できる体制を整備し、所得の漏出を抑えたとともに、若者にとって魅力的な働く場を確保し、若者の市外流出の抑制・定着を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
144	沖縄県	沖縄県、うるま市、伊江村	沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金交付事業計画	沖縄県の全域	県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足解消や地域の担い手の確保などを図るため、県が運営するマッチングサイトを運営した県内企業への訪問した移住者等に対し、移住に必要な経費の一部を補助する。また、沖縄の個性や潜在力を活かし、新たな産業の創出や社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成、輩出を進めるため、デジタル技術を活用して起業を目指す者に対し、起業に必要な経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げに関する伴走支援等を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
145	沖縄県	沖縄県中頭郡中城村	中城村まち・ひと・しごと創生計画	沖縄県中頭郡中城村の全域	中城村は人口は、1980年代後半から現在まで増加しており、人口増加率も全国トップクラスとなっているが、地域別にみると、人口増加は土地区画整理事業実施地域のみ一極集中であり、他地域の人口は減少傾向で、さらには高齢化が進んでいる。今後も人口減少や高齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域産業の衰退など、様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚や出産をかなえる子育てしやすい環境の充実、安定した雇用の創出・確保によって地域経済の活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例	計画本文
146	沖縄県	沖縄県中頭郡西原町	西原町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡西原町の全域	本町では2000年代より人口増加が鈍化し始め人口がほぼ横ばいで推移してきている。将来、若年人口の大幅な増加に対し生産年齢人口や年少人口はとも減少していき少子高齢化が顕著に進行していくことが予測されており、それを要因として社会保障費等の増加や地域の担い手不足による地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚や出産をかなえる子育てしやすい環境の充実、安定した雇用及びひとの流れを創出することによる地域経済の活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例	計画本文
147	その他	三重県いなべ市、秋田県大館市、北海道芽室町	野遊びSDGsの推進	北海道芽室町、秋田県大館市及び三重県いなべ市の全域	『野遊びSDGs』の理念と手法を軸に、ハイクラスの野遊びリゾートとして、富裕層のニーズに応じた多様なメニューを準備し、他では体験できない『土地と風土を存分に満喫する時間と空間』を創出することで、ターゲットを『国内』『都市住民』『中間層』から、水準軸は『海外』・垂直軸は『富裕層』に、3次元的に多角化し拡充する。さらに、広域連携により海外富裕層の多様なセグメントのニーズを取りこぼさない体制を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
148	その他	福岡県北九州市、山口県下関市、福岡県東海市、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県志賀町、福岡県糟屋町、福岡県水巻町、福岡県岡垣町、福岡県速見町、福岡県小竹町、福岡県鞍手町、福岡県香春町、福岡県苅田町、福岡県みやこ町、福岡県上毛町、福岡県築上町、福岡県吉富町	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進計画	福岡県北九州市、山口県下関市、福岡県東海市、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県志賀町、福岡県糟屋町、福岡県水巻町、福岡県岡垣町、福岡県速見町、福岡県小竹町、福岡県鞍手町、福岡県香春町、福岡県苅田町、福岡県みやこ町、福岡県上毛町、福岡県築上町、福岡県吉富町の全域	現状に反して、「公署のまち」「暴力のまち」という負のイメージが全国的に浸透・定着してしまい、首都圏において企業の誘致や投資、大規模イベントの開催誘致、移住促進活動をする際も、本市に対する悪いイメージが定着してきている。そこで、逆転の負のイメージを払しょくし、特に若者が「将来に向けて期待感を抱くことができるまち」のブランディングを図って都市の価値を高め、新たな人の流れや投資を呼び込んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
149	広域連合	関西広域連合	関西文化観光推進プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	関西は、世界文化遺産をはじめ、全国の国宝・重要文化財の約5割が集積するなど各地に豊富な文化資源を有しており、国内外から多くの観光客が訪れている。しかし、関西を訪れる観光客の多くが大阪、京都に留まり、関西全体の地域活性化に繋がっていない。そこで、関西各地に点在する文化資源の効果的な発信、AIを活用した情報の提供、デジタルバスポートの発行など観光を促進する仕掛けを講じるとともに、WEBナビゲーションの設置など大阪・関西万博を活用した取組を進めることにより、関西全体の文化・観光振興と地域活性化を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文